

# 少子化問題に関する提言＝概要＝

## ～「出産・子育てに優しい経済社会」の実現に向けて～

平成18年5月11日  
日本・東京商工会議所

### 【1. 少子化の要因】

- 結婚・出産に対する価値観の変化
- 未婚化・晩婚化・晩産化 ○夫婦の出生力(意欲)の低下
- 仕事と子育て両立の環境が不十分
- 出産・育児に対する経済的・精神的負担感
- 将来に対する不信・不安の増大

### 【少子化の影響】

- 経済成長の低下
- 税込減・社会保障負担増
- 過疎化や地域格差の拡大
- 治安・防災・安全保障問題 など

### 【2. 現在の少子化対策の問題点】

- 国民への危機感の訴えや将来ビジョンの提示が不十分
- 全体のメニューは揃ってきたが、実効性は乏しい
- 諸外国と比べ少子化対策予算規模が小さい
- 中小零細企業に負担が大きい
- 地方の実情や若い世代のニーズが充分反映されていない

少子化対策を国家の最重要課題と認識し、あらゆる資源を優先的に投入し、官民挙げて実効性の高い対策をできるだけ早く実施すべき

### 【3. 少子化対策の2つの課題】

- ①出生率の向上 (人口構造の歪み是正、労働人口急減の回避)
- ②人口減少社会到来への備え(経済社会システムの抜本的な見直し)

### 【4. 課題克服のための3つの基本方針】

- ①今後5年間で集中期間とし、あらゆる政策手段を講じ、人口問題解決を目指す
- ②官民一体となった「出産・子育てに優しい経済社会」の構築を目指す
- ③出産・子育てを行う若者の目線できめ細やかな少子化対策の実施

## 【5. 提言：今後のわが国の少子化対策＝3つの柱＝】

### 1. 出生率の低下に歯止めをかける対策 (出生率向上に向けた対策)

#### (1) 経済的支援の拡充

- ①児童手当の拡充(支給額の増額、支給期間の延長等)
- ②児童税額控除(世帯単位課税控除)の創設
- ③子どもの医療費軽減(出産・不妊治療への健保適用等)
- ④教育費の軽減(高等教育への奨学金の拡充等)
- ⑤パウチャー方式の導入(選択と競争の導入で子育て費用スリム化)
- ⑥年金制度における子育ての評価(保険料軽減措置等)
- ⑦子育て期の所得保障の充実(給付金の充実)

#### (2) 保育環境の整備

- ①保育環境の整備(多様な保育サービスの整備や規制緩和等)
- ②子どもを持つ男女の働きやすい環境(ワーク・ライフ・バランス)整備
- ③小児科・産婦人科医療の拡充(医師の養成・確保等)
- ④官民による「子育て支援サイト」の創設(情報交換・提供)
- ⑤地域の子育て環境整備(地域ぐるみで子育て家庭をサポート)
- ⑥住宅環境の整備(子育て世帯優先の住宅政策の実施)

#### (3) 国民全体の意識改革

- ①「子どもを持ち育てる」ことの価値観を涵養する教育の充実
- ②事実婚・婚外子に対する社会的寛容(婚外子相続差別撤廃)

### 2. 人口減少の経済社会に与える影響を 最小限に止める対策 (経済社会システムの改革)

#### (1) 多様な労働力の活用

- ①女性の労働力率の向上(女性の働きやすい就業環境整備)
- ②高齢者の就業機会の拡大(多様で弾力的な働き方の促進)
- ③若年者の雇用機会の拡大(雇用促進、人材育成の強化)
- ④外国人労働力の活用(受入れ増大の検討を進めるべき)

#### (2) 労働力の質の向上

- ①教育による人的資本の質の向上(人材育成の投資等)
- ②労働生産性の向上(研究開発や技術革新への投資等)
- ③企業の国際競争力向上に資する予算・支援の重点配分(企業の技術等に着目した融資、新産業育成支援等)

#### (3) 少子高齢社会に対応できる経済社会 システムの構築

- ①少子高齢社会のニーズや地域活性化に適應できる経済社会システムの構築(小さくて効率的な政府、真の地方分権の確立)
- ②将来に安心できる経済社会システムの構築(社会保障制度の抜本的見直し、地域間経済格差の是正等)

### 3. 仕事と子育ての両立支援に向けた 環境整備(企業の果たすべき役割)

- ・両立支援制度導入は企業イメージの向上や組織や業務見直しなどを通じた業績向上など、結果的には企業のメリットに寄与
- ・両立支援制度を活用しやすい企業風土の醸成が必要
- ・ダイバーシティの確保が今後の企業の経営戦略の最重要課題
- ・政府は仕事と子育ての両立支援の重要性を幅広くPRすべき
- ・ワーク・ライフ・バランスを推進するための基本法の策定が重要

#### 【企業における両立支援制度事例】

- ①働き方の見直し(フレキシブルな勤務体制の構築)(短時間勤務制度の拡充、残業時間の縮減、休暇の調整等)
- ②出産・育児が不利にならない職場環境整備(育児休業取得のインセンティブ付与、育児休業をマイナス評価しない等)
- ③制度を利用しやすい企業風土の醸成に向けた取り組み(代替可能な業務見直し、管理職を中心とした社員の意識改革等)
- ④企業内保育所の設置

#### 【行政に対する要望】

- ①両立支援に取り組む企業の表彰
- ②両立支援に取り組む企業へのインセンティブ拡充(助成・支援制度の拡充、法人税軽減、低利の融資制度創設等)
- ③企業内保育所の設置促進に向けた規制緩和・優遇措置等(助成・支援制度の拡充、固定資産税免税など税制上の優遇措置)

### 【6. 商工会議所の役割】

#### 1. 国民及び企業経営者の意識改革

・少子化対策の重要性を訴えるキャンペーンの開催など

#### 2. 仕事と子育ての両立支援に取り組む企業への支援

・両立支援の成功事例等の情報提供や企業の両立支援策策定支援など

#### 3. 若年者の結婚力向上への支援

・若年者の出会いの場の設定、自立支援・人材育成の促進など